

(抜粋)

(別紙)

## 未来への投資を実現する経済対策

平成 28 年 8 月 2 日

# 目次

第1章 景気の現状と経済対策の基本的な考え方	1
第2章 取り組む施策	3
Ⅰ. 一億総活躍社会の実現の加速	3
(1) 子育て・介護の環境整備	3
(2) 若者への支援拡充、女性活躍の推進	6
(3) 社会全体の所得と消費の底上げ	7
Ⅱ. 21世紀型のインフラ整備	8
(1) 外国人観光客 4000万人時代に向けたインフラ整備	8
(2) 農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	9
(3) リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	10
(4) インフラなどの海外展開支援	11
(5) 生産性向上へ向けた取組の加速	12
Ⅲ. 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	13
(1) 中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援	13
(2) 中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	14
(3) 地方創生の推進	15
(4) リスクへの対応	16
Ⅳ. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	16
(1) 熊本地震からの復旧・復興	17
(2) 東日本大震災からの復興の加速化	17

(3) 災害対応の強化・老朽化対策	17
(4) 安全・安心の確保	18
V. 成長と分配の好循環を強化するための構造改革等の推進	18
(1) 働き方改革の推進	18
(2) 最低賃金	19
(3) 金融政策	20
(4) その他の構造改革の推進	20
<b>第3章 各項目の主な具体的措置</b>	21
<b>第4章 本対策の規模と効果</b>	36

## 本対策の規模

	(事業規模)	(財政措置)
I. 一億総活躍社会の実現の加速	3. 5 兆円程度	3. 4 兆円程度
II. 21世紀型のインフラ整備	10. 7 兆円程度	6. 2 兆円程度
III. 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	10. 9 兆円程度 (この他、金融機能強化法等の延長：32兆円) (注)	1. 3 兆円程度
IV. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	3. 0 兆円程度	2. 7 兆円程度
合計	28. 1 兆円程度 (この他、金融機能強化法等の延長：32兆円) (再掲)	13. 5 兆円程度

(注) 金融情勢に応じた予備的措置として、金融機能強化法に基づく公的資金枠(政府保証枠12兆円)、銀行等保有株式取得機構による株式等の買取限度額(政府保証枠20兆円)の時限措置等を延長。

## (参考) 財政措置の内訳

	(財政措置)	うち	
		〔国・地方の歳出〕	〔財政投融资〕
I. 一億総活躍社会の実現の加速	3. 4 兆円程度	2. 5 兆円程度	0. 9 兆円程度
II. 21世紀型のインフラ整備	6. 2 兆円程度	1. 7 兆円程度	4. 4 兆円程度
III. 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	1. 3 兆円程度	0. 6 兆円程度	0. 7 兆円程度
IV. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	2. 7 兆円程度	2. 7 兆円程度	0. 0 兆円程度
合 計	13. 5 兆円程度	7. 5 兆円程度 (注1)	6. 0 兆円程度 (注2)

(注1) うち、国費 6.2 兆円。

[うち一般会計] 平成 28 年度 (2016 年度) 追加 4.0 兆円、国庫債務負担行為の追加 0.1 兆円。平成 29 年度 (2017 年度) 以降の追加 0.3 兆円。

[うち特別会計] 平成 28 年度 (2016 年度) 追加 0.5 兆円、平成 29 年度 (2017 年度) 以降の追加 0.2 兆円、平成 29 年度 (2017 年度) 以降の保険料軽減 1.0 兆円。

(注2) うち、平成 28 年度 (2016 年度) 財政投融资計画追加 3.3 兆円。平成 29 年度 (2017 年度) 以降の財政投融资計画追加 1.8 兆円 (有利子奨学金の金利引下げ (平成 29 年 (2017 年) 3 月卒業生から実施) の対象となる事業規模 0.9 兆円は平成 28 年度 (2016 年度) 財政投融资計画等に計上済。)